

# 竹田まさる 市政報告

富山市議会自由民主党  
令和3年8月発行  
Vol. 6

## ご挨拶



残暑お見舞申しあげます。加えて、昨春から続く新型コロナウイルス禍により大きなストレスやリスクに向き合いながら毎日をお過ごしのことと存じます。ご自愛下さい。

本年4月の富山市議会選挙に、皆さまの絶大なご支援を賜り、心より感謝を申しあげます。

この間、4月の組織議会を経て、6月定例会（会期6月10日～30日）が開催され、2期目の議員活動が本格的にスタートしました。本年度は、建設委員長に就くとともに議会運営委員会委員、富山市土地開発公社理事の任務も担うことになりました。

私は、市議2期目のスタートにあたり、先の市議選を通じて皆さまに訴えてきた政策課題を、如何に前にすすめ実現していくか覚悟を新たにしているところであります。私は、この度の選挙にあたり、人・街・自然が調和する「活力都市とやま」をめざして、スローガンを、富山の未来に活力を「ネクストステージ」へ前進——を掲げました。「ネクストステージ」にこめた思いは、「大きく時代が変わることにより政策の選択と集中」が重要になり、①人口減少に加えコロナ禍により財政難への対応を余儀なくされる②森市政から新市長に変わる③何よりも私自身が2期目に向かって、新しい視点で挑戦していく——ことでもあります。そのためのキーワードとして、▽均衡ある発展▽地域拠点の活性化▽地域共生社会の推進▽官民共創社会（コクリエーション）の実現▽市民との協働——を打ち出し、公約として、次の7つの政策目標を掲げました。

- ①福祉の充実、子育て支援の強化と高齢者が生きがいを持てる街づくり
- ②若者たちが未来の可能性を確信できる産業・文化の街づくり
- ③時代を担う心豊かな子どもたちを育む街づくり
- ④安全・安心の街づくり
- ⑤豊かな自然と環境を守る街づくり
- ⑥農業の担い手確保と多面的機能が持続可能な街づくり
- ⑦市内電車の上滝線乗入れ等、超高齢化時代にふさわしい交通インフラ・生活基盤が充実した街づくり

市民のクオリティ・オブ・ライフと都市の魅力を高めるため全力投球で頑張っています。

加えて、議員として二元代表制の一翼を担い富山市の発展に全力を傾注するのはもとより、地元並びに南部地域の代弁者として皆さまの声を市政に反映させることに精一杯力を尽くそうと燃えています。

ここに、令和3年6月、3月定例会、令和2年12月定例会を中心に「市政報告」をお届けします。是非皆さまのお声をお聞かせください。引き続きご支援をよろしくお願いいたします。

富山市議会議員 竹田 勝

### インターネット公開に加えてケーブルテレビ中継を実施

本会議のケーブルテレビ中継を実施しています。なお、従来から富山市議会ホームページ(議員名:竹田勝をクリック)で、定例会のインターネット中継を実施しております。生中継と、録画中継があり、録画中継は質問の4日後以降にアップされます。

■問い合わせ先  
富山市議会 自由民主党  
〒930-8510 富山市新桜町7番38号  
TEL 076-443-2152 FAX 076-431-6100  
■竹田勝事務所  
〒939-8132 富山市月岡町6丁目21  
TEL/FAX 076-429-1471  
E-mail: mtakeda@pm.ctt.ne.jp  
<https://www.takeda-masaru.com/>





令和3年  
6月定例会

左記QRコードを読み込むことで、富山市議会インターネット中継が閲覧できます。

テーマ：「幸せ日本一とやま」について

### 背景

藤井市長は、先の市長選挙において、ご自身の政策キャッチフレーズ「さあ、始めよう！幸せ日本一とやま」を実現するため、キーワードである「幸せ」の4文字を頭文字とする▽市民の声が第一▽あらゆる価値観を大切に▽わかりやすい情報提供を▽政策はスピード感をもって一の4原則を掲げた。それに基づいて、最重要課題に位置付ける「ひとづくり」や緊急課題の「新型コロナウイルス対策」および重要課題として「安全・安心のまちづくり」「豊かさ」「連携」の五つのテーマを掲げ、計28項目の重点政策を打ち出し、森市政の継承、深化を訴えて当選された。これからの市政運営や重点政策の取組みについて質問した。

Q1：28項目の重点政策について、スケジュールやKPIなど進捗管理を含む具体的な展開を問う。

### 市長

今は、市政の現状や課題等を十分に把握し、理解することに努めており、今後、正式に政策として決定すれば、スケジュールやKPIなど大事に、しっかり検討していきたい。

テーマ：6項目の政策目標と関連する諸課題について

### 背景

公約として掲げた7つの政策目標のうち6つの政策を取り上げ関連する課題について質した。

Q1：地域共生社会の現状と課題、今後の取組みについて問う。

### 福祉保健部長

地域共生社会は地域包括ケアシステムの理念を普遍化したもので、本市でも3か年に渡り包括的支援窓口の設置等、地域共生社会の推進に取り組み、複合的な課題を抱える事例についても各支援機関と連携し支援につなげてきた。一方で、制度のはざまや多分野にわたる事例等では個別の連携や迅速な対応に苦慮することもあったため、「重層的支援体制整備事業に取り組むための準備を進めるなど、さらなる地域共生社会の推進に努めたい。

Q2：地域共生社会の取組みによって実現する「幸せ」と市長の云う「幸せ日本一とやま」の「幸せ」とはどのように繋がるのか

### 市長

「幸せ日本一とやま」の4原則に則り、「自分だけで解決できない課題を抱えている人には、寄り添って一緒に考える。声を上げられない人には、じっくり話を聞き、ともに考え、行動する勇気を持てるよう応援することを行動の指針としている。こうした私の考え方は、本市における地域共生社会の実現に向けた取り組みと方向性が同じであり。地域の複合的で複雑な問題や困りごとを受け止め、必要な支援に繋げることで得られる住民の「幸せ」は、「幸せ日本一とやま」に繋がるものと考えている。

Q3：若者たちにとって魅力的で、未来の可能性を確信できるわくわくする産業の創造について問う。

### 商工労働部長

本市には、製造業を中心とした産業集積を背景に、多様な企業が立地していることに加え、産官学連携によるベンチャー企業の育成に適した環境が整ってお



り、若い世代にも本市の産業における未来の可能性を感じることができると考えている。

Q4：高度人材育成に重点投資して、例えば「2040年までに市内企業を10社IPOさせる」ことを目標に掲げることにについて問う。

#### 商工労働部長

株式の上場をするか否かについては、経営者の判断に委ねられることから、本市として、IPOの目標を設定することは難しいが、ベンチャー企業の成長や新規上場を期待しており、県をはじめ大学や経営支援機関等と連携を図りながら、今後とも、高度な専門人材の育成をはじめ経営能力向上や新産業・新事業創出の支援に努めたい。

Q5：市の地域防災計画や避難所運営マニュアルにコロナ対策が反映されているのか。

#### 建設部長

国の防災基本計画修正を受け、県が3月に県地域防災計画を修正した。市はそれを反映した地域防災計画修正案を7月開催予定の市防災会議に諮り、同月末頃に公表する予定だ。避難所運営マニュアルは昨年7月に改訂し、コロナ対策編を追加した。



### 令和3年3月定例会 3月9日(火) 一部抜粋



令和3年  
3月定例会

テーマ：今冬の大雪対応について

#### 背景

本年1月7日から11日に県内を襲った大雪は、本市で128センチメートルの積雪で35年ぶりの1メートル超えとなり、1939年の統計開始以降8番目の記録となる。さらに2月17日から18日にも大雪警報が発令される降雪になった。自然災害に想定外はなく、今後もこのような大雪が異常気象の下で常態化するかもしれない。雪国富山において過去に幾多の豪雪を経験しているにもかかわらず、備えは十分でなかったと言わざるを得ない。今回の大雪は短時間に非常に多くの雪が降ったことから、除雪作業等が追いつかず、市民生活

にも大きな影響を及ぼした。

自然災害である今回の大雪に対して大きな混乱が見られたことから、長い間全く体験していない大地震や河川の氾濫等の激甚災害ではもっと混乱し、現在想定している対策では対処できないような事態が発生するのではないかという懸念から今回の大雪について質した。

Q1：今冬の大雪による果樹や農業用ハウスの被害状況と、その復旧に向けて支援する3月補正予算の概要について問う。

#### 農林水産部長

2月25日時点で枝折れが110本、果樹棚の破損が2件。農業用ハウスは266棟が壊れ、用途は水稻の育苗が6割、野菜栽培が4割だった。その復旧を支援するため、この3月議会において1億1,100万余円の補正予算を計上した。

その概要については、まず果樹においては国や県事業に市が上乗せ補助をするもので、補正額390万余円。農業用ハウス被害への支援について、国では、人・農地プランに位置づけられた中心経営体等に補助することになっているが、県においては国の補助対象とならない被災した販売農家を対象としており、市もそれぞれの事業に上乗せ補助することとしており補正額は1億700万余円。



Q 2 :大雪における情報トリージの必要性和本市でのこれからの取組について問う。

**建設部長**

情報のトリージとは情報の重要性及び緊急性の優先順位づけを行うもので、災害時には一度に多くの情報が寄せられ、加えて人命に関わるような情報とそれ以外の情報が混在しているため、重要な情報の内容が誤って伝達されたり後になって届いたりした結果、迅速な応急対応に支障を来すことから、情報のトリージが必要であるとされている。

そのため、市民からのお問合せ内容についてトリージを行うため、1つに、電話対応し、その内容を苦情処理カードに記載する担当者、2つに、記載された苦情処理カードを分類し、対応を判断する担当者、3つに、判断に基づき除雪業者などに連絡する担当者などの役割を分担し、緊急度や重要度の高い情報を選別し、適切な情報のトリージを行えるよう検討中。

Q 3 :市に対しても苦情が殺到したわけですが、苦情の状況とそれがどう生かされたのか問う。

**建設部長**

今回の大雪では、市民の皆様から寄せられた問合せ内容の多くは道路除雪の実施状況や道路の渋滞の原因など道路除雪に起因するものがほとんどで、道路管理課、土木事務所建設課、合わせて約1,600件。今後の大雪時には降雪予測などの情報収集を強化するとともに、道路パトロールの早期実施により路面状況などの把握に努め、早期に地域主導型除雪から市主導型除雪に切り替え複数回の除雪などの指示を行うとともに、ホームページやSNSなどを活用して市民へ分かりやすく情報提供を行っていききたい。

Q 4 :雪害対策本部が設置されるような有事の場合、地域主導型除雪の出動判断を当局が行うことについて問う。

**建設部長**

今回の大雪では、路面状況などの情報収集の遅れが原因で地域主導型除雪から市主導型除雪への切替えが遅れ、迅速な除雪対応ができなかったことから、多くの降雪が見込まれる場合には速やかに市主導型除雪に切り替え、市から直接除雪業者に複数回の除雪や圧雪の処理などの指示を行い、通行の確保に努めていききたい。

Q 5 :本市における大雪時のタイムラインの策定につ

いて問う。

**建設部長**

県では今回の大雪を踏まえて、国、自治体、気象台、高速道路会社などが段階ごと取るべき対応をまとめた行動計画であるタイムラインを策定する方針が示されたところで、本市としては、県の策定したタイムラインの内容を踏まえ、大雪時の市主導型除雪における本市のタイムラインの策定について検討していききたい。

Q 6 :今後の除排雪能力確保の見通しについて問う。

**建設部長**

建設業の廃業や高齢化によるオペレーターの減少などによりその確保が困難となっていることから、現在、除雪機械に導入しているGPSを活用して、除雪業者間の作業時間を平準化し除雪の効率化を図ることに加え、除雪業者の新規参入や圧雪除去などのオペレーターの技術向上のため、除雪機械運転の資格取得や講習会受講に関する支援制度の導入について検討していききたい。

Q 7 :除雪業務委託の最低保障の導入について問う。

**建設部長**

本市では、除雪業者が自ら保有する除雪機械に対して、税金や保険料などの機械管理費及び除雪機械の経年劣化を補うための償却費の一部を最低保障費として支払っている。一方、県が導入しているオペレーターの待機費を支払う制度につきましては本市では導入していないが、最低保障の拡充は除雪業者を確保する観点からも重要であることから、他都市の事例も参考にしながら調査・研究していききたい。



テーマ：新型コロナウイルス感染症対策と地域活動について

背景

新型コロナウイルス感染拡大により、この1年、自治振興会や公民館、町内会及び地域の各種団体の活動が大きな影響を受け、ほとんどの事業等が中止に追い込まれている。住民の交流機会が減るなどコミュニティの絆も損なわれ、地域が萎縮し弱体化してきている。一方で、近年、共助が叫ばれ地域共生社会の推進が求められるなど、地域が担う役割は格段に大きく広範囲になってきているが、人口減、価値観や社会構造の変化により地域の担い手不足が顕在化している。事業を通して地域の活性化を図り、担い手の発掘・育成に取り組んでいるが、コロナ禍にあって何もできないまま閉塞状況に陥っている。このままでは新型コロナウイルスに負け、地域がますます衰退することを恐れる。

新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立が盛んに言われているが、私はこれに加え、新型コロナウイルス感染症対策と地域活動の両立についても取り組む必要があると考える。

Q1：本市から地域活動を再興するための新しいメッセージを発信することについて問う

市民生活部長

新型コロナウイルス感染症は、市域、県域あるいは国境を越えて広がっている。その対策は国を挙げて国民が一丸となって広域的に取り組むべき事項であり、様々な活動をどのような形で行うべきかについては、感染状況を見極めながら国や県からガイドラインが示されていることから、地域活動に対して市が独自のメッセージを示すことは、場合によっては感染拡大を助長することにもつながりかねないと考えており、難しいところである。



令和2年12月定例会 12月7日(火) 一部抜粋



令和2年  
12月定例会

テーマ：学校再編に関する基本方針並びに学校教育に関わる諸課題について

背景

富山市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針の策定に当たり、富山市通学区域審議会に諮問し、先頃答申がなされた。複式学級が存在する学校並びに全学年が単学級である学校について、優先的に適正化に取り組む、また、小学校は12から18学級、中

学校は9から18学級を適正規模とし、人数は1学級当たり21人以上が望ましいとある。一方、小中一貫校や義務教育学校はどのように位置づけるのか。また、進め方も明確でないので質した。

Q1：学校再編における小中一貫校や義務教育学校の位置づけ・意義について問う。

教育委員会事務局長

小中一貫校は市内で先行事例はなく、義務教育学校は教員免許の条件もあることから慎重に検討する必要がある。

Q2：通学区域の変更・弾力化並びに旧市町村域を超えた統合がふさわしいケースはどの程度想定されているのか問う。

教育委員会事務局長

市内13地域ブロックや14地域生活圏内だけでは適正化が困難な場合や地域から強い要望があった場合などが想定される。

Q3：学校再編により、子どもたちの通学等、安全確保をどのように見守っていくのか、地域との交流が少なくなることについて問う。

#### 教育委員会事務局長

通学時間や距離が長い場合、スクールバスを検討したい。通学時における安全確保については、保護者や地域の方々の意見も考慮した上で、子どもたちの安全を最優先して通学路を設定する。また、見守り隊については、再編後もPTAや地域の皆様に対し協力を求めるなど、登下校時における子どもたちの見守りを継続してほしい。地域との交流機会の確保については、再編後も地域との交流機会は確保され、子どもたちは地域に愛着と誇りを持つことができると考えている。

Q4：学校再編で、将来世代の財政負担や既存施設の活用をどのように考えているのか問う。

#### 教育委員会事務局長

学校再編の際に、市の資産を有効に活用していく。再編に当たっては必ずしも新校舎を建設するものではないことを理解してほしい。

### テーマ：コメの需給緩和と農政を取り巻く諸課題

#### 背景

コメの需給緩和が深刻さを増している。農林水産省は先月、2021年産の主食用米の需要に見合った全国の生産量について、693万トンになるとの見通しを発表。今回の生産量予測と直近の2020年産米の予想収穫量を比べると、2021年産は30万トン分の生産を減らす必要があり、作付面積に換算すると6万ヘクタール分となる。需給に応じた生産ができなければ、需給がさらに緩和し、大幅な米価の下落につながる懸念がある。そのため、主食用米を飼料用や加工用、麦、大豆といった戦略作物や野菜をはじめ高収益作物へのさらなる転換が必要だが、農家はまず飼料用と主食用米の手取り



格差の解消を求めている。加えて、需要増大に向けたコメの輸出促進や、国内では積極的な消費拡大策が求められる。コメの消費量が毎年10万トン以上減る上、コロナ禍による業務需要の減少もあり、先行きが見通せない中、農業者は危機感を覚えている。

Q1：コメの需給緩和と2021年産米生産適正量に対する見解、並びに今後富山市農業再生協議会でどのように調整を図っていくのか問う。

#### 農林水産部長

市内産米の生産目標については、数量で1,550トン、面積に換算すると290ヘクタールの削減が必要になる。本市や農業協同組合、生産者等で構成される富山市農業再生協議会においては、コメの需給均衡を図り、米価の適正な水準を保つことが生産者の安定経営につながることから、決定されたコメの生産数量を守ることとし、農協などを通じて各生産組合・生産者等に調整された生産目標を示すことにしている。

Q2：私の地元町内で、8月に連続して用水転落死亡事故が発生した。用水転落防止策のうちハード対策について問う

#### 農林水産部長

月岡町六丁目の現場については、緊急的に一斉点検を行い対策方法がまとまったところであり、本市は整備に対し支援する予定にしている。

### テーマ：市内電車の上滝線乗り入れについて

#### 背景

市内電車の上滝線乗り入れは、本市が平成19年3月に策定した富山市公共交通活性化計画のLRTネットワーク形成のための戦略的プロジェクトの1つに位置づけられており、他のプロジェクトは平成21年12月の市内電車環状線の開業、本年3月の路面電車の南北接続など、全ての事業は完了した。私は、定例会でしばしば本件を取り上げているが、これまでに市長からは、富山地方鉄道不二越・上滝線は、本市が目指す公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの中心となる鉄軌道ネットワークを形成する重要な路線の1つであると認識している。この上滝線に市内電車の乗り入れが実現すれば、富山ライトレールが乗換えなしで岩瀬浜から富山駅高架下を経由して上滝線へアクセスできるなど夢のある構想である。実現に向けては、まずは事



## “まさるのつぶやき” 4 切実な問題に当たり前の感覚を！

6月定例会が、6月30日、一般会計補正予算案など37件を可決し閉会いたしました。一般会計の補正は、国の政策に基づき、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮している一定の条件下にある世帯に対し、7月から3か月で最大30万円の自立支援金を支給することや、ひとり親以外の低所得子育て世帯に子ども1人当たり5万円を給付すること等によるものです。

藤井新市長はもとより、新任の部局長や、4月の市議選で初当選した多くの新人議員を交え新しい顔触れになりました。当然ながら、新市長に対しこれからの市政運営や重点政策の取組みについての質問や、現下の緊急課題であるワクチン接種を含むコロナ感染症対策に質疑が集中しました。

画期的だったのは「傷病等により長期欠席する児童に対する保育所の退所措置に関する陳情」が全会一致で採択されたことです。趣旨は、如何なる理由（事故・入院・手術等）においても、連続1ヶ月保育所を欠席する場合、例え入院および療養にかかる日数の目途が立っていたとしても前例踏襲に倣い退所措置を講じられることから、退所措置までの期間を欠席理由により柔軟に配慮してほしいとのこと。退所となれば、再度保育所に確実に入所できる確約もないため、待機児童となる可能性があり、親の就労継続に影響を及ぼす可能性が極めて高くなるので、自己都合によらない、傷病等不可抗力の事由で長期欠席せざるを得ない場合など、医師の診断書を提出することで適切な期間、保育所の休園を認めてほしいということです。

慣例はどうであれ、切実な問題に直面し非常に困惑されている市民に寄り添い、当たり前の感覚を大事に柔軟に対処することが極めて大事です。真摯な勇気ある陳情で行政のあり方に一石を投じたお母さんに共感し、敬意と感謝を申し上げます。

業者である富山地方鉄道株式会社が多様な観点から整備計画等を検討し、乗り入れの判断をされてスタートするものである。また、直近の令和元年6月定例会では、目標として引き続き掲げている。全線25キロメートルのLRTネットワークの拡張は魅力がある。地鉄と一緒に前を向き進めていければという答弁があった。

Q1：これまでの経緯や検討結果を踏まえ、今後の取組について市長に問う。

### 市長

実現に向けた思いは、今も変わらないが、新型コロナの影響で状況が大きく変わった。

富山地方鉄道の売上げが大幅に落ち込んでいることに加え、富山駅連続立体交差事業で地鉄本線の高架化

が残っており、常願寺川に架かる橋の老朽化対策もあり、取り組むべき課題の優先順位が後退し、早期実現は難しい。まずは富山地方鉄道の経営を安定させて、解決すべき課題に取り組んでもらいながら構想が途絶えることがないよう協議を継続、連携していきたい。



# この一年をふりかえって



4月臨時会仮議長



4月臨時会仮議長：議長選挙



建設委員長



富山漁協 鮎・ます養殖場視察



田畑代議士とルンビニ園



ルンビニ園で意見交換



田畑代議士と円城院



当選挨拶



総決起大会



ミッケの会



野上農林水産大臣と



市長に地元要望